

事業計画書

仕事と生活の両立、人材の確保・定着に関する現状の課題等についてできるだけ詳細にご記入ください。

1 現在の課題及び事業の目的

事業の動機、目的	【仕事と家庭が両立できる職場環境を実現したい、人材の確保・定着に関する課題を抱えている等を記載してください】 ネットショップの運営業務において、手作業でネット販売へのアップロードと受注メールの管理表への転記を行っており、時間外勤務が毎日長時間発生している。
----------	--

2 取組内容※一つの申請書類では一つのコースにしか応募できません

事業の目的を達成するための取組内容 (該当する取組内容にチェックしてください)	【誰もが働きやすい職場づくりコース】 ☐①仕事と生活の両立支援のための就業規則等社内制度の整備 ☐②従業員が子どもと同伴して出勤できる環境の実現に向けた施設の整備 ☒③労働生産性の向上により長時間労働の削減や有給休暇の取得の促進といった多様な働き方の推進に繋がる機器、ソフトウェアの導入 ☐④多様な働き方の理解促進に向けた社内研修の実施、各種セミナーへの参加 ☐⑤就業規則、業務マニュアル、社内掲示物等の多言語化に係る翻訳 ☐⑥日本語学習のための学習サービスの利用 【病児保育コース】 ☐①従業員の子どもの発熱等により看護を要する状態となった際にベビーシッターを従業員の自宅等に派遣する事業 ☐②従業員が発熱等により看護を要する状態の子どもと同伴して出勤できる環境の実現に向けた施設等の整備 ☐③子の看護休暇の取得の促進のために行う社内制度の整備 【育児休業取得促進コース】 ☐①育児休業の取得促進のための就業規則・賃金規定・人事評価制度等の作成・改正 ☐②育児休業の取得促進に向けた企業風土改革のための研修会の実施 【共通】 ☐その他知事が必要と認める事業 ☒上記取組内容の発信
具体的内容	○RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）による作業の自動処理を導入。 ・用途：上記アップロードと受注メールの処理についてRPAを導入し、自動処理を行う。 ・見込まれる効果：上記定型業務の従事時間が短縮するとともに、メインの電話問合せ対応業務に集中できることで全体の生産性の向上が図られ、時間外労働を削減する。
取組実施期間(予定)	令和7年6月30日～令和8年2月28日
取組発信の手法(人材の確保・定着のため上記取組内容を発信する場合のみ該当する手法にチェックしてください)	☐自社ホームページ ☐求人用パンフレット・ポスター ☒求人広告 ☐企業説明会への参加 ☐その他()
発信開始日(予定)	令和8年2月1日

事業の目的を達成するための取組内容に付随して申請される場合のみ記入してください。

※誰もが働きやすい職場づくりコース③をチェックした場合は、長時間労働の削減、有給休暇の取得促進の処遇改善の目標と効果について、別紙5-1「労働生産性の向上により達成する目標及び目標設定の考え方」を作成し、併せて提出してください。

裏面もあります

3 事業経費 ※

3 事業経費 ※交付要綱第5条ただし書きを適用する場合はチェック□ ※見積書を添付

補助金交付申請額	<u>600,000</u> 円 (1,000円未満は0円)
取組総事業費	<u>1,200,000</u> 円
補助対象経費 計	<u>1,200,000</u> 円
補助対象経費 <u>1,200,000</u> 円 (内 訳) ・受注・販売データ管理ソフト(RPA) 1,000,000円 ・求人広告経費 200,000円	

$1,000,000(\text{円}) \times 1/2 \rightarrow 500,000(\text{円})$
 $200,000(\text{円}) \times 1/2 \rightarrow 100,000(\text{円})$
 $500,000(\text{円}) + 100,000(\text{円}) \rightarrow 600,000(\text{円})$

補助対象の機器、設備等ごとに機器名・金額を記載してください
金額は税抜きで記入し、見積書を添付してください。

注) 事前着手届を提出する場合を除き、交付決定前の着手(発注等)・支払を行うものは対象となりません

4 成果目標

目 標	① 効果測定期間における対象者3名の所定外労働時間を24時間に削減 ② 求人〇名以上募集
生産性向上設備導入時の誓約事項 (※生産性向上設備導入後、労働生産性向上を目的とするものではないことを誓約します。)	☒ 本補助金を活用により生産性が高い設備を導入し、従業員の超過勤務削減や年次有給休暇取得率の向上を目指します。決して、既存機を主たる目的とするものではないことを誓約します。 過去に本補助金又は労働生産性向上推進事業補助金による生産性向上設備の導入実績はありません。
効果測定期間(予定) (1ヶ月以上の任意の期間)	令和8年1月1日～令和8年1月31日
前年同時期における実績 (実績が存在しない場合は「-」)	令和7年1月1日～令和7年1月31日の対象者3名の合計所定外労働時間 126時間

※成果目標は、対策案の実施により改善したい事項(成果項目)及びその到達レベル(目標)について設定してください。(数値目標を設定するなど、達成状況が計測可能なものになるようにしてください。)

※誰もが働きやすい職場づくりコース①において時間単位の年次有給休暇の10%上昇(前年同時期対比)を成果目標とする場合は、別紙5-2「

前年度同時期の実績は、数値目標等など達成状況が計測可能となるようにしてください。

5 担当スーパーバイザー

担当スーパーバイザー	氏名 <u>山田 太郎</u>
------------	-----------------